

貸借対照表

(令和5年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	159,177	流動負債	163,948
現金及び預金	49,030	買掛金	21,591
売掛金	5,957	短期借入金	60,000
商品及び製品	72,633	一年内返済予定の 長期借入金	10,008
仕掛品	9,142	未払金	12,449
原材料及び貯蔵品	9,808	未払費用	5,446
前渡金	6,836	未払法人税等	568
前払費用	3,525	契約負債	52,307
未収消費税等	1,955	その他	1,575
その他	286	固定負債	54,146
固定資産	74,368	長期借入金	54,146
有形固定資産	65,741	負債合計	218,094
建物	375	(純資産の部)	
機械装置	905	株主資本	15,451
工具、器具及び備品	698	資本金	100,000
土地	63,762	利益剰余金	△84,548
投資その他の資産	8,626	その他利益剰余金	△84,548
保証金	500	繰越利益剰余金	△84,548
敷金	2,041	純資産合計	15,451
長期繰延税金資産	6,085	負債及び純資産合計	233,545
資産合計	233,545		

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		858,814
売 上 原 価		223,542
売 上 総 利 益		635,272
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		650,901
営 業 損 失		15,628
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
助 成 金 収 入	1,490	
そ の 他	139	1,629
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,265	
固 定 資 産 除 却 損	289	
売 上 割 引	176	1,732
経 常 損 失		15,730
税 引 前 当 期 純 損 失		15,730
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	578	
法 人 税 等 調 整 額	537	1,116
当 期 純 損 失		16,846

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	-	-	△67,701	△67,701	32,298	32,298
当期変動額							
当期純損失				△16,846	△16,846	△16,846	△16,846
当期変動額合計	-	-	-	△16,846	△16,846	△16,846	△16,846
当期末残高	100,000	-	-	△84,548	△84,548	15,451	15,451

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法を採用しております。
製品及び仕掛品	移動平均法による原価法を採用しております。
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
--------	--

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

主に和服及び和装品の販売業務を行っております。このような販売契約において、商品等の引渡を履行義務として識別しており、引渡時点において顧客が商品等に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内の販売において、出荷時から当該商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1ヶ月以内であるため、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地	63,762千円
----	----------

② 担保に係る債務

長期借入金	54,146千円
-------	----------

一年内返済予定の長期借入金	10,008千円
---------------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,141千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務	4,851千円
--------	---------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費	13,975千円
------------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	563,300株	0株	0株	563,300株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

① 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	49,030	49,030	—
(2) 売掛金	5,957	5,957	—
(3) 前渡金	6,836	6,836	—
(4) 未収入金	142	142	—
資産計	61,967	61,967	—
(1) 買掛金	21,591	21,591	—
(2) 未払金	12,449	12,449	—
(3) 契約負債	52,307	52,307	—
(4) 未払法人税等	568	568	—
(5) 短期借入金	60,000	60,000	—
(6) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	64,154	65,154	—
負債計	211,071	211,071	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 前渡金、(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 契約負債、(4) 未払法人税等、(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

変動金利証書貸付であるため、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 兼任	事業 上の 関係				
日本和装ホールディングス株式会社	478,198	和服及び和装品の販売 仲介	— (100.0)	1名	当社に対する販売機会の提供	顧客からの販売代金の精算(注)2	389,907	契約負債	52,307
						販売手数料の支払い(注)3	456,926	—	—
						会場費等の支払い(注)4	13,975	未払金	4,851

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 日本和装ホールディングス株式会社からの販売代金の精算については他社と同等の取引条件によっております。
3. 日本和装ホールディングス株式会社に対する販売手数料の支払いについては、他社と同等の取引条件によっております。
4. 日本和装ホールディングス株式会社に対する会場費等の支払いについては、他社と同等の取引条件によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 27円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 29円91銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。